

令和 3 年 度

---

伊 賀 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 81 号

2022(令和4)年8月17日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 山下 典 子



令和3年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## < 目 次 >

### 決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予 算 の 執 行 状 況	5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	8
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	9
2. 経 営 成 績	11
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	11
(2) 剰 余 金 に つ い て	14
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	14
3. 財 務 状 況	14
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	14
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	16
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	17
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	17
(5) 資 金 状 況 に つ い て	18
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	20
(1) 財 務 分 析	20
(2) 経 営 分 析	22
5. 経 営 指 標 に 関 す る 事 項	23

### 決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	25
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	26
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	27
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	28
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	29

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

# 令和3年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和3年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和4年7月1日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

## IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

## V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

## VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が約341百万円で前年度と比べ99百万円（41.1%）増加して、11期連続の黒字決算となった。また、当年度未処分利益剰余金は減債積立金や建設改良積立金を取り崩したことなどにより2.7倍増加し2,194百万円となった。

本業である営業収益については、年間総配水量が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金減免が終了したため、昨年度の減収分から回復し給水収益（水道料金）は95百万円（4.1%）の増収となった。また、受託工事収益が減少となったが、その他営業収益は前年度を上回り、営業収益全体では92百万円（4.0%）の増収となっている。また、営業費用については、配水及び給水費で36百万円（△12.6%）の減少をはじめ総係費で35百万円（△13.8%）の減少となり、営業費用全体では38百万円（△1.5%）減少している。その結果、本年度の営業利益は92百万円の赤字となった。

平成31年1月から時限的に導入された大口需要者を対象とした水道料金の減額制度について、大幅な使用水量の増加につながっておらず、企業のニーズを把握し今後の経営に生かすよう意見したところであるが、アンケートや企業訪問の実施により企業の生産意欲の向上と水道使用料の増加が見込まれないと判断し、令和3年度末をもって廃止となった。また、企業誘致や設備増設の支援を目的としている加入負担金減額制度についても、県内の他の自治体と比べて割高な一般家庭向けの加入負担金のあり方を含め、制度そのものについて総合的に検討されたい。

また、有収率については、昨年度より0.3ポイント改善され83.2%となっている。令和元年度

から水道管路不明情報調査に取組まれ、令和3年度に水道施設台帳整備を完了された。これを基に、計画的に老朽管路の更新計画を作成し効果的な漏水対策を図ることで、有収率の向上に結び付けていただきたい。

未収金のうち水道料金に係る不納欠損金額は、約4百万円で前年度より4百万円減少している。納期到来後の督促、催告、調査、納付相談等の債権管理マニュアルに沿った取組みや、支払い可能な滞納者に対する給水停止措置等の対応を行っているが、回収困難なケースについては収税課と連携し未収金の回収に努めていただきたい。

## VII. 事業の概要

### 1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,275	40,706	△ 431	△ 1.1
	行政区域内人口	人	87,794	89,262	△ 1,468	△ 1.6
	計 画 給 水 人 口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現 在 給 水 戸 数	戸	40,065	40,495	△ 430	△ 1.1
	現 在 給 水 人 口 E	人	87,334	88,792	△ 1,458	△ 1.6
	普 及 率 (E/D)	%	91.1	92.6	△ 1.5	△ 1.6
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	27	0	0.0
	取 水 量	m <sup>3</sup> /日	38,534	39,002	△ 468	△ 1.2
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,377,586	1,376,133	1,453	0.1
	年 間 総 配 水 量 F	m <sup>3</sup>	13,787,704	13,945,603	△ 157,899	△ 1.1
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	41,139	44,248	△ 3,109	△ 7.0
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	37,775	38,207	△ 432	△ 1.1
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	433	430	3	0.7
	有 収 水 量 G	m <sup>3</sup>	11,464,701	11,557,514	△ 92,813	△ 0.8
	1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	360	357	3	0.8
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	527,807	477,641	50,166	10.5
	有 収 率 (G/F)	%	83.2	82.9	0.3	0.4
	使 用 電 力 量	KWh	12,021,443	11,749,013	272,430	2.3
	給 水 収 益	円	2,419,885,732	2,324,753,776	95,131,956	4.1
職 員 数	人	31	32	△ 1	△ 3.1	
原 価	1 m <sup>3</sup> あたり供給単価	円	211.1	201.1	10.0	5.0
	1 m <sup>3</sup> あたり給水原価	円	190.8	194.8	△ 4.0	△ 2.1

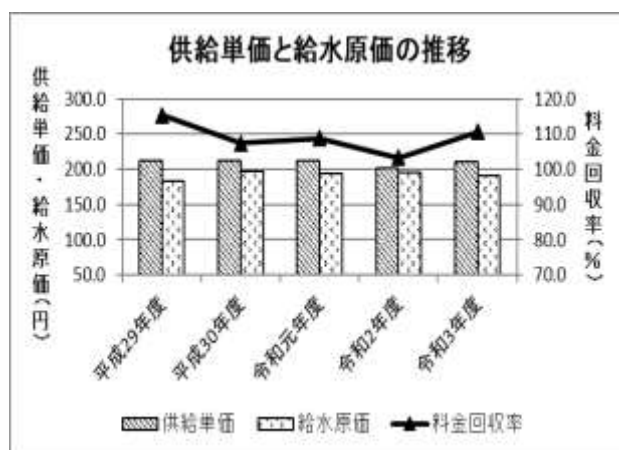
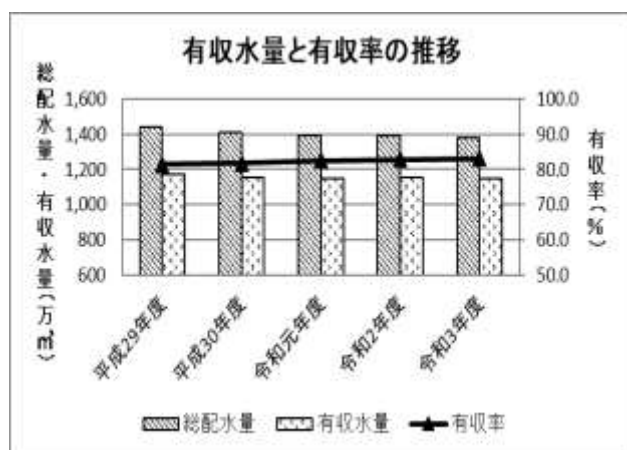
給水戸数は40,065戸で前年度より430戸(△1.1%)の減、給水人口は87,334人で前年度より1,458人(△1.6%)の減となっている。施設の状況については、水源は前年度と同様の27箇所であり、1日当たりの取水量については38,534 m<sup>3</sup>となっている。また、年間総配水量は前年度より157,899 m<sup>3</sup>(△1.1%)の減、有収水量も92,813 m<sup>3</sup>(△0.8%)の減となっている。無収水量は50,166 m<sup>3</sup>(10.5%)の増となったが、有収率は83.2%で前年度より0.3ポイント改善されている。

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総配水量 (m <sup>3</sup> ) A	14,402,272	14,137,027	13,893,931	13,945,603	13,787,704
有収水量 (m <sup>3</sup> ) B	11,720,707	11,552,812	11,458,274	11,557,514	11,464,701
有収率 (%) B/A	81.4	81.7	82.5	82.9	83.2

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1有供給単価 (円) A	211.9	211.9	211.7	201.1	211.1
m <sup>3</sup> 収給水原価 (円) B	183.6	197.3	194.5	194.8	190.8
当水差引損益 (円) A-B	28.3	14.6	17.2	6.3	20.3
り量料金回収率 (%) A/B	115.4	107.4	108.8	103.2	110.6



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

## 2. 建設事業

本年度の主な事業は、陽光台地内等で重要給水施設配水管事業や、山出、希望ヶ丘、福川、石川地内等では配水管更新事業に取り組んだほか、上野南送水ポンプ所ポンプ更新工事が実施されている。



## VIII. 決算の概要

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,422,285,923 円に対し、収益的支出額は 3,028,316,022 円で、差引 393,969,901 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,681,298,000	2,672,142,604	△ 9,155,396	99.7	78.1
	営業外収益	759,313,000	750,143,319	△ 9,169,681	98.8	21.9
	計	3,440,611,000	3,422,285,923	△ 18,325,077	99.5	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,685,880,880	2,592,330,377	40,056	93,510,447	96.5	85.6
	営業外費用	440,945,000	434,499,787	0	6,445,213	98.5	14.3
	特別損失	5,100,000	1,485,858	0	3,614,142	29.1	0.1
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,141,925,880	3,028,316,022	40,056	113,569,802	96.4	100.0

#### ア. 収益的収入

予算額 3,440,611,000 円に対し決算額は 3,422,285,923 円で、予算額に対して 18,325,077 円の収入減であり、収入率は 99.5%となっている。

営業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し給水収益(水道料金)が 4,895,696 円、受託工事収益が 3,070,155 円の減等によるものである。

営業外収益も減となっているが、その主な要因は、加入負担金が 9,256,500 円の減等によるものである。

#### イ. 収益的支出

予算額 3,141,925,880 円に対し決算額は 3,028,316,022 円で、執行率は 96.4%であり、不用額は 113,569,802 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が委託料や修繕費等で 55,350,050 円、配水及び給水費が委託料や路面復旧費、動力費等で 26,692,315 円となっている。また、営業外費用では消費税及び地方消費税で 6,415,000 円等である。

特別損失は過年度損益修正損が過年度漏水減免等による水道料金の還付及び充当等で 1,485,858 円である。なお、滝川ダム維持管理負担金として 40,056 円を翌年度繰越で計上している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	2,672,142,604	2,570,452,950	101,689,654	4.0
	営業外収益	750,143,319	876,588,047	△ 126,444,728	△ 14.4
	特別利益	0	107,008	△ 107,008	皆減
	計	3,422,285,923	3,447,148,005	△ 24,862,082	△ 0.7
収益的 支出	営業費用	2,592,330,377	2,632,079,390	△ 39,749,013	△ 1.5
	営業外費用	434,499,787	446,248,394	△ 11,748,607	△ 2.6
	特別損失	1,485,858	71,594,212	△ 70,108,354	△ 97.9
	計	3,028,316,022	3,149,921,996	△ 121,605,974	△ 3.9

収益的収入では24,862,082円(△0.7%)の減、収益的支出では121,605,974円(△3.9%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業収益では給水収益が104,645,151円(4.1%)の増となった一方、営業外収益では、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金減免に係る一般会計繰入金の皆減等により、他会計補助金が124,229,013円(△67.7%)の減等となったことによるものである。

支出が減となっている主な要因は、営業費用では原水及び浄水費で委託料や動力費等の増により32,407,271円(6.1%)の増となった一方、配水及び給水費で修繕費等の減により40,330,280円(△13.0%)の減、総係費で退職給付費等の減により35,579,792円(△13.4%)の減となった外、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息等の減により22,534,060円(△9.0%)の減、特別損失では、過年度損益修正損で加入負担金・工事負担金不納欠損に伴う貸倒損失の皆減等により11,085,937円(△88.2%)の減、その他特別損失で退職給付引当金の積立額が59,022,417円の皆減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額694,550,316円に対し、資本的支出額は1,863,703,811円となっており、支出額に対し不足する額1,169,153,495円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,583,139円、減債積立金853,741,305円、建設改良積立金215,410,478円、過年度分損益勘定留保資金3,828,666円及び当年度分損益勘定留保資金(減価償却費)44,589,907円で補填されている。

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収 入 率	決 算 額
		A	B	(B - A)	B/A	構 成 比
		円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	73,150,000	73,150,000	0	100.0	10.5
	負 担 金	22,862,000	18,488,100	△ 4,373,900	80.9	2.7
	他 会 計 補 助 金	149,538,000	147,783,361	△ 1,754,639	98.8	21.3
	企 業 債	389,400,000	372,600,000	△ 16,800,000	95.7	53.6
	出 資 金	62,529,000	62,528,855	△ 145	100.0	9.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	2.9
	計	717,579,000	694,550,316	△ 23,028,684	96.8	100.0

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	決 算 額
		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構 成 比
		円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	847,339,000	682,419,278	43,173,300	121,746,422	80.5	36.6
	企 業 債 償 還 金	993,698,000	993,697,966	0	34	100.0	53.3
	ダ ム 負 担 金	187,587,000	187,586,567	0	433	100.0	10.1
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	2,038,624,000	1,863,703,811	43,173,300	131,746,889	91.4	100.0

#### ア. 資本的収入

予算額 717,579,000 円に対し決算額は 694,550,316 円で、予算額に対して 23,028,684 円の収入減であり、収入率は 96.8%となっている。

収入が減となっている主な要因は、予算額に対し企業債が 16,800,000 円の減等によるものである。

#### イ. 資本的支出

予算額 2,038,624,000 円に対し決算額は 1,863,703,811 円で、執行率は 91.4%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、配水及び給水施設費が工事請負費等で 39,005,630 円、無形固定資産購入費がその他無形固定資産で 24,105,000 円、投資その他の資産が投資有価証券で 100,000,000 円等である。なお、翌年度繰越額 43,173,300 円は、水道施設整備事業送配水管布設替工事（服部川右岸堤防工区）19,069,000 円、上下水道料金システム構築業務委託 24,104,300 円を計上している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本 的 収 入	国庫補助金	73,150,000	44,063,000	29,087,000	66.0
	負担金	18,488,100	0	18,488,100	皆増
	他会計補助金	147,783,361	162,298,343	△ 14,514,982	△ 8.9
	企業債	372,600,000	296,800,000	75,800,000	25.5
	出資金	62,528,855	61,490,179	1,038,676	1.7
	固定資産 売却代金	0	58,992	△ 58,992	皆減
	その他 資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	計	694,550,316	584,710,514	109,839,802	18.8
資 本 的 支 出	建設改良費	682,419,278	782,683,466	△ 100,264,188	△ 12.8
	企業債償還金	993,697,966	961,645,059	32,052,907	3.3
	ダム負担金	187,586,567	184,470,539	3,116,028	1.7
	予備費	0	0	0	-
	計	1,863,703,811	1,928,799,064	△ 65,095,253	△ 3.4

資本的収入では 109,839,802 円 (18.8%) の増、資本的支出では 65,095,253 円 (△3.4%) の減となっている。

収入が増となっている主な要因は、国庫補助金が 29,087,000 円 (66.0%) の増、負担金が 18,488,100 円の皆増、企業債が 75,800,000 円 (25.5%) の増等によるものである。

支出が減となっている主な要因は、建設改良費の原水及び浄水施設費で工事請負費が 52,771,400 円 (△39.1%) の減、委託料が 22,825,000 円の皆減、投資その他の資産で投資有価証券が 100,000,000 円の皆減等によるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
5 条	企 業 債	389,400,000	372,600,000	16,800,000
6 条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
8 条	職 員 給 与 費	322,768,000	306,938,896	15,829,104
9 条	たな卸資産購入限度額	23,000,000	13,344,199	9,655,801

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的 収入	営業 収益	消火栓等（修繕）に係る一般会計繰入金	1,081,300	基準内繰入
		小 計	1,081,300	
	営業外 収益	上水道の出資（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	27,622,756	基準内繰入
		統合水道（利子）に係る一般会計繰入金	29,253,514	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	2,376,000	基準内繰入
		小 計	59,252,270	
	計		60,333,570	
	資本的 収入	消火栓等（新設）に係る一般会計繰入金	6,794,700	基準内繰入
		統合水道（元金）に係る一般会計繰入金	139,956,661	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	1,032,000	基準内繰入
計		147,783,361		
合 計		208,116,931		

〔出資金〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	上水道の水源開発に係る出資金	62,528,855	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益的収入	77,573,931	72,690,246	69,954,514	184,282,523	60,333,570
資本的収入	158,518,955	161,373,461	203,176,751	162,298,343	147,783,361
合 計	236,092,886	234,063,707	273,131,265	346,580,866	208,116,931

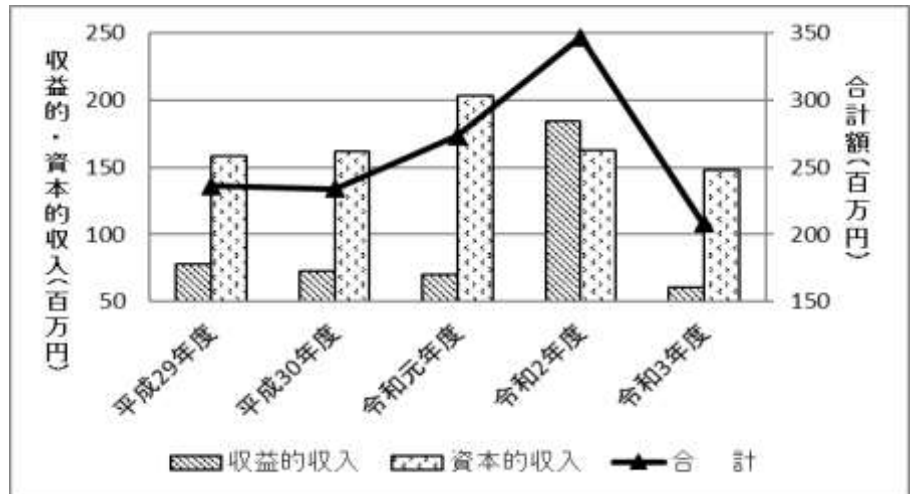
注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

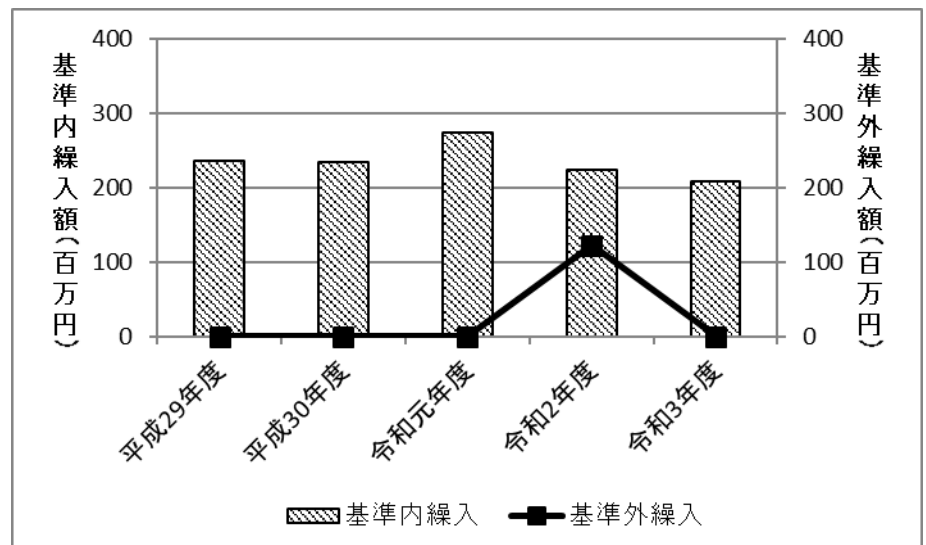
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準内繰入	236,092,886	234,063,707	273,131,265	224,365,586	208,116,931
基準外繰入	0	0	0	122,215,280	0
合 計	236,092,886	234,063,707	273,131,265	346,580,866	208,116,931

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



資金等を除く一般会計繰入金（基準内繰入額と基準外繰入額）の推移



## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (25 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (28 頁) のとおりである。

#### ア. 事業収益

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 収 益		2,429,391,192	2,336,944,741	92,446,451	4.0
給 水 収 益		2,419,885,732	2,324,753,776	95,131,956	4.1
受 託 工 事 収 益		4,825,409	7,733,508	△ 2,908,099	△ 37.6
そ の 他 営 業 収 益		4,680,051	4,457,457	222,594	5.0
営 業 外 収 益		746,131,195	873,006,261	△ 126,875,066	△ 14.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		675,284	631,674	43,610	6.9
加 入 負 担 金		41,585,000	44,905,000	△ 3,320,000	△ 7.4
他 会 計 補 助 金		59,252,270	183,481,283	△ 124,229,013	△ 67.7
長 期 前 受 金 戻 入		642,418,238	640,430,037	1,988,201	0.3
雑 収 益		2,200,403	3,558,267	△ 1,357,864	△ 38.2
特 別 利 益		0	107,008	△ 107,008	皆減
固 定 資 産 売 却 益		0	107,008	△ 107,008	皆減
計		3,175,522,387	3,210,058,010	△ 34,535,623	△ 1.1

水道事業収益は 3,175,522,387 円で、前年度より 34,535,623 円 (△1.1%) の減となっている。

この主な要因は、営業収益では給水収益が 95,131,956 円 (4.1%) の増となった一方、営業外収益において、新型コロナウイルス感染症対策による水道料料金減免に係る一般会計繰入金の皆減等に伴い他会計補助金が 124,229,013 円 (△67.7%) の減となったことなどによるものである。

## イ. 事業費用

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,521,901,478	2,560,487,524	△ 38,586,046	△ 1.5
原水及び浄水費	517,469,050	488,270,330	29,198,720	6.0
配水及び給水費	252,444,660	288,860,027	△ 36,415,367	△ 12.6
受託工事費	2,468,895	4,728,460	△ 2,259,565	△ 47.8
総 係 費	220,016,207	255,135,564	△ 35,119,357	△ 13.8
減価償却費	1,527,655,385	1,517,521,656	10,133,729	0.7
資産減耗費	1,288,081	5,296,152	△ 4,008,071	△ 75.7
その他営業費用	559,200	675,335	△ 116,135	△ 17.2
営 業 外 費 用	311,083,447	336,290,034	△ 25,206,587	△ 7.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	227,509,859	250,043,919	△ 22,534,060	△ 9.0
ダム負担金	82,868,270	85,835,915	△ 2,967,645	△ 3.5
雑 支 出	705,318	410,200	295,118	71.9
特 別 損 失	1,362,780	71,479,887	△ 70,117,107	△ 98.1
過年度損益修正損	1,362,780	12,457,470	△ 11,094,690	△ 89.1
その他特別損失	0	59,022,417	△ 59,022,417	皆減
計	2,834,347,705	2,968,257,445	△ 133,909,740	△ 4.5

水道事業費用は2,834,347,705円で、前年度より133,909,740円(△4.5%)の減となっている。この主な要因は、営業費用においては原水及び浄水費で委託料の増、動力費の増等により29,198,720円(6.0%)の増となった一方、配水及び給水費で修繕費の減等により36,415,367円(△12.6%)の減、総係費で退職給付費の減等により35,119,357円(△13.8%)の減となった外、営業外費用では企業債利息の減等により25,206,587円(△7.5%)の減、特別損失では過年度損益修正損で貸倒損失の皆減及び、その他特別損失で退職給付引当金の積立額の皆減等により70,117,107円(△98.1%)の減となったことなどによる。

## ウ. 事業損益

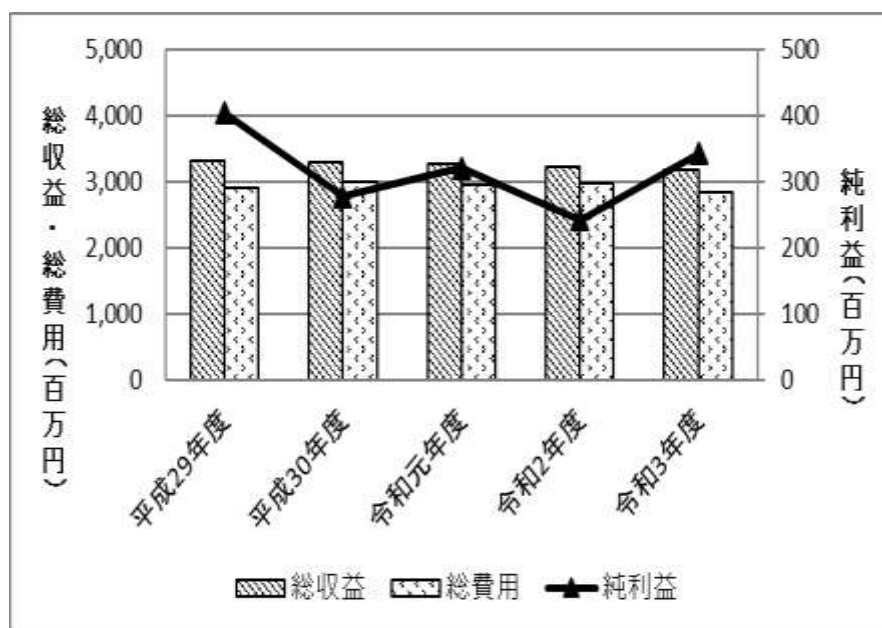
この結果、当年度の営業損失は前年度の営業損失223,542,783円より131,032,497円(△58.6%)減の92,510,286円となり、営業外収益746,131,195円を加え営業外費用311,083,447円を差引いた経常利益は前年度より29,364,018円(9.4%)増の342,537,462円となった。これから特別損失1,362,780円を差引いた当年度純利益は、前年度より99,374,117円(41.1%)増の341,174,682円となっている。



なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 (円)	3,306,105,159	3,275,810,628	3,260,448,677	3,210,058,010	3,175,522,387
営 業 収 益 (円)	2,495,802,816	2,491,017,981	2,458,269,509	2,336,944,741	2,429,391,192
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	75.5	76.0	75.4	72.8	76.5
給 水 収 益 (円)	2,484,048,590	2,447,669,360	2,425,217,052	2,324,753,776	2,419,885,732
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.5	98.3	98.7	99.5	99.6
総 費 用 (円)	2,903,434,712	2,998,849,679	2,940,397,661	2,968,257,445	2,834,347,705
営 業 費 用 (円)	2,425,783,967	2,549,357,770	2,516,848,124	2,560,487,524	2,521,901,478
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	83.5	85.0	85.6	86.3	89.0
職 員 給 与 費 (円)	269,830,525	283,136,124	262,411,698	289,047,259	265,188,424
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	11.1	11.1	10.4	11.3	10.5
減 価 償 却 費 (円)	1,501,191,190	1,514,476,252	1,514,519,689	1,517,521,656	1,527,655,385
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	61.9	59.4	60.2	59.3	60.6
営 業 利 益 (円)	70,018,849	△ 58,339,789	△ 58,578,615	△ 223,542,783	△ 92,510,286
経 常 利 益 (円)	467,429,971	335,666,223	379,298,212	313,173,444	342,537,462
純 利 益 (円)	402,670,447	276,960,949	320,051,016	241,800,565	341,174,682

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の 1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,142,808,145 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 784,182,746 円に積立金の取崩 1,069,151,783 円と当年度純利益 341,174,682 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 2,194,509,211 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 2,194,509,211 円のうち利益剰余金処分量として減債積立金に 719,461,707 円を積立て、資本金に 1,069,151,783 円を組入れて、405,895,721 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表 2 (26 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 産	固 定 資 産	38,108,430,800	38,854,609,779	△ 746,178,979	△ 1.9
	流 動 資 産	3,400,935,009	3,276,659,795	124,275,214	3.8
資 産 計		41,509,365,809	42,131,269,574	△ 621,903,765	△ 1.5

決算期末における資産合計は 41,509,365,809 円で、前年度と比較すると 621,903,765 円 (△ 1.5%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置等の減価償却に伴う有形固定資産が 904,832,853 円 (△2.4%) の減によるものである。

一方、流動資産は増加しており、その要因は現金・預金が 846,020,015 円 (39.1%) の増となったことによるものである。

## イ. 負債

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	10,667,461,350	11,278,980,673	△ 611,519,323	△ 5.4
	流 動 負 債	1,306,738,608	1,302,228,580	4,510,028	0.3
	繰 延 収 益	11,715,604,190	12,134,202,197	△ 418,598,007	△ 3.4
負 債 計		23,689,804,148	24,715,411,450	△ 1,025,607,302	△ 4.1

決算期末における負債合計は 23,689,804,148 円で、前年度と比較すると 1,025,607,302 円 (△4.1%) 減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が 629,907,453 円 (△5.7%) の減によるものであるが、その一方、引当金は退職給付引当金の増により 18,388,130 円 (6.2%) の増となっている。

一方、流動負債は増加しており、1年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債が 8,809,487 円 (0.9%) の増となったことなどによるものである。

繰延収益は減少しているが、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 632,418,238 円 (6.0%) の増となったことによるものである。

## ウ. 資本

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	13,957,698,088	13,895,169,233	62,528,855	0.5
	剰 余 金	3,861,863,573	3,520,688,891	341,174,682	9.7
資 本 計		17,819,561,661	17,415,858,124	403,703,537	2.3
負 債 ・ 資 本 計		41,509,365,809	42,131,269,574	△ 621,903,765	△ 1.5

決算期末における資本合計は 17,819,561,661 円で、前年度と比較すると 403,703,537 円 (2.3%) 増加している。

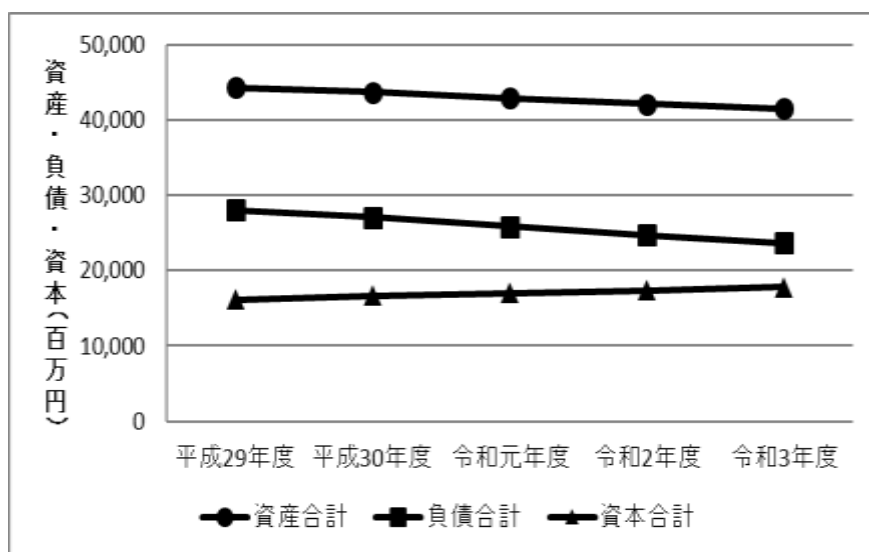
このうち、資本金増加の要因は、ダム負担金に係る一般会計繰入金により出資金が 62,528,855 円 (0.8%) の増によるものである。

また、剰余金増加の要因は、当年度未処分利益剰余金が 1,378,628,465 円 (2.7 倍) の増によるものである。一方、減債積立金は 822,043,305 円 (△85.5%) の減、建設改良積立金は 215,410,478 円 (△35.9%) の減となっている。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産	固 定 資 産	40,798,042,252	40,151,759,390	39,497,157,401	38,854,609,779	38,108,430,800
	流 動 資 産	3,441,693,477	3,551,503,933	3,380,555,193	3,276,659,795	3,400,935,009
資 産 合 計		44,239,735,729	43,703,263,323	42,877,712,594	42,131,269,574	41,509,365,809
負 債	固 定 負 債	13,484,953,433	12,741,791,922	11,921,825,750	11,278,980,673	10,667,461,350
	流 動 負 債	1,316,741,618	1,366,094,114	1,262,248,703	1,302,228,580	1,306,738,608
	繰 延 収 益	13,246,454,020	12,955,729,680	12,641,539,518	12,134,202,197	11,715,604,190
負 債 合 計		28,048,149,071	27,063,615,716	25,825,613,971	24,715,411,450	23,689,804,148
資 本	資 本 金	13,509,710,297	13,680,810,297	13,773,210,297	13,895,169,233	13,957,698,088
	剰 余 金	2,681,876,361	2,958,837,310	3,278,888,326	3,520,688,891	3,861,863,573
資 本 合 計		16,191,586,658	16,639,647,607	17,052,098,623	17,415,858,124	17,819,561,661
負 債 ・ 資 本 合 計		44,239,735,729	43,703,263,323	42,877,712,594	42,131,269,574	41,509,365,809

### 資産、負債、資本の推移



### (2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 362,836,300 円で、前年度末より 119,312,081 円 (△24.7%) 減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は 7,919,101 円で、前年度末より 239,101 円 (3.1%) 増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩し及び貸倒損失の会計処理を行っており、当年度の水道使用料の不納欠損額は 973 件 4,151,413 円で前年度より 3,608,300 円 (△46.5) 減少している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や居所不明等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未 収 給 水 収 益	未 収 受 託 工 事 収 益	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成29年度 以 前	円 45,126,070	円 0	円 0	円 810,000	円 2,126,200	円 48,062,270
平成30年度	3,770,812	0	0	0	0	3,770,812
令和元年度	2,626,468	0	0	0	0	2,626,468
令和2年度	5,129,824	0	0	0	0	5,129,824
令和3年度	217,376,902	0	1,340,473	3,458,851	81,070,700	303,246,926
計	274,030,076	0	1,340,473	4,268,851	83,196,900	362,836,300

### (3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は14,823,138円で、前年度より2,193,619円（△12.9%）減少しており、その主な要因は、給水工事申込があった際に市で調達、使用していた水栓や止水栓を、業者による調達に変更したことによるものである。

なお、たな卸資産減耗費については、破損や紛失がなかったため発生していない。

### (4) 企業債の借入等の状況について

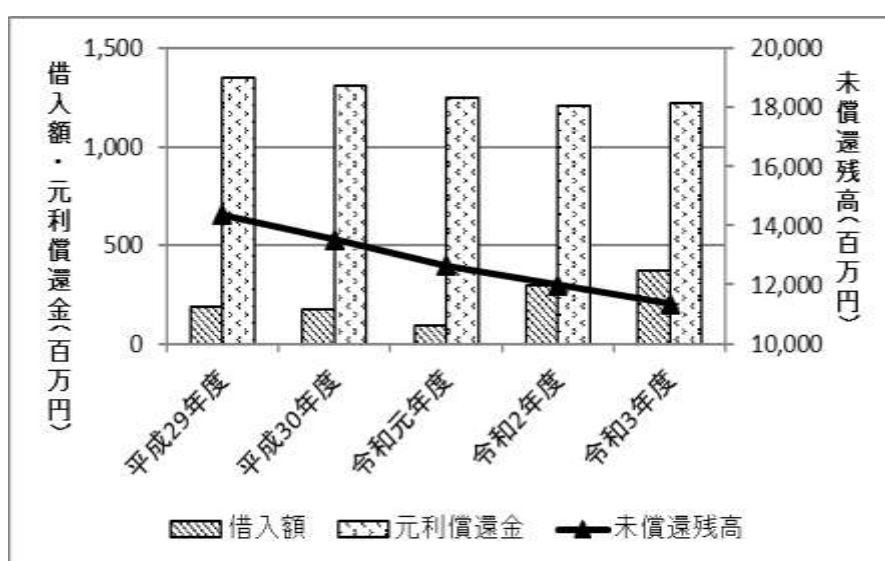
企業債については、重要給水施設配水管事業及び水道施設整備事業などに充てるため372,600,000円を借入れて、993,697,966円の元金償還及び227,509,859円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は11,354,659,424円となり、前年度と比較して621,097,966円（△5.2%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	189,900,000	171,100,000	92,400,000	296,800,000	372,600,000
元 利 償 還 金	1,350,014,371	1,311,216,156	1,248,203,043	1,211,688,978	1,221,207,825
元 金	1,027,052,720	1,013,508,356	974,929,938	961,645,059	993,697,966
利 息	322,961,651	297,707,800	273,273,105	250,043,919	227,509,859
未 償 還 残 高	14,365,540,743	13,523,132,387	12,640,602,449	11,975,757,390	11,354,659,424

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(27頁)のとおりである。

[ キャッシュフロー計算書 ]

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1,346,156,007	1,112,566,116	233,589,891	21.0
投資活動による キャッシュフロー	38,433,119	△ 1,293,134,138	1,331,567,257	103.0
財務活動による キャッシュフロー	△ 538,569,111	△ 583,354,880	44,785,769	7.7
資 金 増 減 額	846,020,015	△ 763,922,902	1,609,942,917	210.7
資 金 期 首 残 高	2,165,174,657	2,929,097,559	△ 763,922,902	△ 26.1
資 金 期 末 残 高	3,011,194,672	2,165,174,657	846,020,015	39.1

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費の増額や未収金の減額などにより1,346,156,007円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却収入や、国庫補助金、他会計補助金などによる資金調達が、建設改良事業等で有形固定資産の取得などによる支出を上回ったことにより、38,433,119円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額と出資金による収入などを上回ったことにより538,569,111円のマイナスとなっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より1,609,942,917円増の846,020,015円のプラスとなり、資金期首残高（引継金）2,165,174,657円と合わせて、資金期末残高は3,011,194,672円となっている。

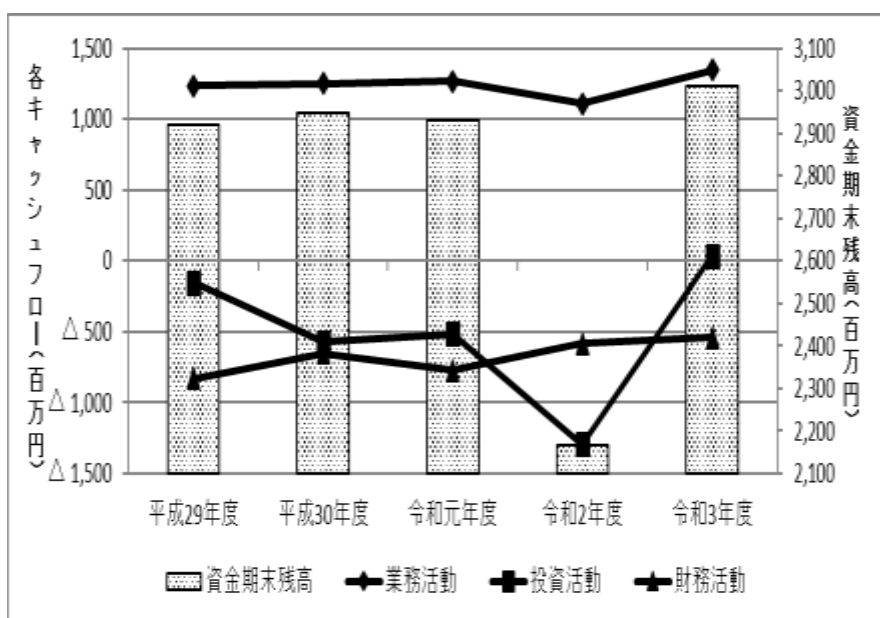
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、計画的に企業債の借入残高を減らしながら施設整備等に対する投資に取り組まれており、業務活動でのキャッシュインを超え期末の現金及び預金残高は増加している。

〔各キャッシュフローと資金期末残高の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動による キャッシュフロー	1,237,372,020	1,250,669,478	1,267,499,420	1,112,566,116	1,346,156,007
投資活動による キャッシュフロー	△ 150,183,509	△ 571,270,983	△ 516,681,730	△ 1,293,134,138	38,433,119
財務活動による キャッシュフロー	△ 832,152,720	△ 651,308,356	△ 770,129,938	△ 583,354,880	△ 538,569,111
資金増減額	255,035,791	28,090,139	△ 19,312,248	△ 763,922,902	846,020,015
資金期首残高	2,665,283,877	2,920,319,668	2,948,409,807	2,929,097,559	2,165,174,657
資金期末残高	2,920,319,668	2,948,409,807	2,929,097,559	2,165,174,657	3,011,194,672

各キャッシュフローと  
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(29頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は71.2%で前年度(70.1%)より1.1ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であるこ



とが望ましいとされている。本年度は 94.8%で前年度（95.2%）より 0.4 ポイント向上している。

#### ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は 260.3%で前年度（251.6%）より 8.7 ポイント向上している。経営上 100%以上が求められる。

#### エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は 257.6%で前年度（248.8%）より 8.8 ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

### 【回 転 率】

#### オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は 0.06 回で前年度（0.06 回）と同値である。

#### カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は 5.74 回で前年度（5.18 回）より 0.56 ポイント向上している。

### 【損益に関する各種比率】

#### キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は 0.82%で前年度（0.74%）より 0.08 ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

#### ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は 112.0%で前年度（108.1%）より 3.9 ポイント向上している。

#### ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は 112.1%で前年度（110.8%）より 1.3 ポイント向上している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用

を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は96.2%で前年度（91.1%）より5.1ポイント向上している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は112.3%で前年度（109.6%）より2.7ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア. 有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、平成29年3月に策定された水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の中で令和3年度前期目標値を83.9%と定めており、本年度は83.2%で前年度（82.9%）より0.3ポイント向上している。

イ. 施設利用率（最大稼働率×負荷率）

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であるが、本年度は58.2%で、前年度（58.8%）より0.6ポイント低下している。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率及び負荷率と併せて施設規模を判断することが重要である。

ウ. 最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す最大稼働率は、施設効率を判断する指標であるが、本年度は63.4%で前年度（68.1%）より4.7ポイント低下している。この指標が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この指標が高いほうが、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合は、ピーク時における安定的な給水に問題を残しているといえる。

エ. 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は、施設の平均的稼働状況を表し出来る限り100%に近いほど効率的であるとされているが、本年度は91.8%で前年度（86.3%）より5.5ポイント向上している。

オ. 配水管使用効率

導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合を示す配水管使用効率は、施設利用率に加え施設の使用効率性を示す指標であるが、本年度は10.0 m<sup>3</sup>/mで前年度（10.1 m<sup>3</sup>/m）より0.1 m<sup>3</sup>/m低下している。この指標が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が低いことを示している。

カ. 固定資産使用効率

有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示す固定資産使用効率は、比率が高いほど施設が効率的であることを示し、比率が低い場合は、「遊休資産」「未稼働資産」についての検討を要する。本年度は0.38 m<sup>3</sup>/千円で前年度（0.37 m<sup>3</sup>/千円）より0.01ポイント向上している。

キ. 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり190.8円で前年度（194.8円）より4.0円（△2.1%）低くなっており、供給単価は211.1円で前年度（201.1円）より10.0円（5.0%）高くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした1 m<sup>3</sup>当たりの損益は20.3円益（前年度6.3円益）となり、料金回収率は110.6%で前年度（103.2%）より7.4ポイント向上している。

5. 経営指標に関する事項

地方公営企業法施行規則等の一部改正により、経営の実態を端的に示す経営指標に関する報告を記載することで、料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて住民や議会の理解を深めていけるよう、決算付属書類である事業報告書に追加することとなった。

経営指標を示すため設定した各指標の推移は、次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	116.5%	111.4%	113.2%	110.8%	112.1%
料金回収率	115.4%	107.4%	108.8%	103.2%	110.6%
有形固定資産減価償却率	41.4%	43.2%	45.0%	46.8%	48.7%
管路経年化率	6.1%	5.9%	8.1%	9.7%	10.3%
管路更新率	0.4%	1.0%	0.5%	0.3%	0.3%

# 決 算 審 査 資 料

別表 1

## 比較損益計算書

区分 科目	令和3年度 金額 A	令和2年度 金額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	2,429,391,192	2,336,944,741	92,446,451	4.0
給水収益	2,419,885,732	2,324,753,776	95,131,956	4.1
受託工事収益	4,825,409	7,733,508	△ 2,908,099	△ 37.6
その他営業収益	4,680,051	4,457,457	222,594	5.0
営業費用	2,521,901,478	2,560,487,524	△ 38,586,046	△ 1.5
原水及び浄水費	517,469,050	488,270,330	29,198,720	6.0
配水及び給水費	252,444,660	288,860,027	△ 36,415,367	△ 12.6
受託工事費	2,468,895	4,728,460	△ 2,259,565	△ 47.8
総係費	220,016,207	255,135,564	△ 35,119,357	△ 13.8
減価償却費	1,527,655,385	1,517,521,656	10,133,729	0.7
資産減耗費	1,288,081	5,296,152	△ 4,008,071	△ 75.7
その他営業費用	559,200	675,335	△ 116,135	△ 17.2
営業利益	△ 92,510,286	△ 223,542,783	131,032,497	58.6
営業外収益	746,131,195	873,006,261	△ 126,875,066	△ 14.5
受取利息及び配当金	675,284	631,674	43,610	6.9
加入負担金	41,585,000	44,905,000	△ 3,320,000	△ 7.4
他会計補助金	59,252,270	183,481,283	△ 124,229,013	△ 67.7
長期前受金戻入	642,418,238	640,430,037	1,988,201	0.3
雑収益	2,200,403	3,558,267	△ 1,357,864	△ 38.2
営業外費用	311,083,447	336,290,034	△ 25,206,587	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	227,509,859	250,043,919	△ 22,534,060	△ 9.0
ダム負担金	82,868,270	85,835,915	△ 2,967,645	△ 3.5
雑支出	705,318	410,200	295,118	71.9
経常利益	342,537,462	313,173,444	29,364,018	9.4
特別利益	0	107,008	△ 107,008	皆減
固定資産売却益	0	107,008	△ 107,008	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,362,780	71,479,887	△ 70,117,107	△ 98.1
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,362,780	12,457,470	△ 11,094,690	△ 89.1
その他特別損失	0	59,022,417	△ 59,022,417	皆減
当年度純利益	341,174,682	241,800,565	99,374,117	41.1

別表 2

## 比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	38,108,430,800	91.8	38,854,609,779	92.2	△ 746,178,979	△ 1.9	3 固定負債	10,667,461,350	25.7	11,278,980,673	26.8	△ 611,519,323	△ 5.4
(1)有形固定資産	36,630,540,677	88.3	37,535,373,530	89.1	△ 904,832,853	△ 2.4	(1)企業債	10,352,151,971	24.9	10,982,059,424	26.1	△ 629,907,453	△ 5.7
ア土地	2,684,519,826	6.5	2,684,519,826	6.4	0	0.0	(2)引当金	315,309,379	0.8	296,921,249	0.7	18,388,130	6.2
イ建物	2,563,082,727	6.2	2,658,852,636	6.3	△ 95,769,909	△ 3.6	ア退職給付引当金	315,309,379	0.8	296,921,249	0.7	18,388,130	6.2
ウ構築物	28,955,602,485	69.8	29,524,074,018	70.1	△ 568,471,533	△ 1.9	4 流動負債	1,306,738,608	3.0	1,302,228,580	3.1	4,510,028	0.3
エ機械及び装置	2,357,232,216	5.7	2,612,258,492	6.2	△ 255,026,276	△ 9.8	(1)企業債	1,002,507,453	2.4	993,697,966	2.4	8,809,487	0.9
オ車両運搬具	10,844,117	0.0	8,095,289	0.0	2,748,828	34.0	(2)未払金	264,611,954	0.6	268,724,357	0.6	△ 4,112,403	△ 1.5
カ工具・器具及び備品	47,704,760	0.1	47,573,269	0.1	131,491	0.3	(3)前受金	11,814,542	0.0	12,164,241	0.0	△ 349,699	△ 2.9
キ建設仮勘定	11,554,546	0.0	0	0.0	11,554,546	皆増	(4)引当金	23,420,579	0.0	23,298,941	0.1	121,638	0.5
(2)無形固定資産	1,193,890,123	2.9	1,015,236,249	2.4	178,653,874	17.6	ア賞与引当金	19,617,048	0.0	19,531,473	0.1	85,575	0.4
ア水利施設利用仮勘定	1,191,813,623	2.9	1,013,159,749	2.4	178,653,874	17.6	イ法定福利費引当金	3,803,531	0.0	3,767,468	0.0	36,063	1.0
イ電話加入権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	(5)預り金	4,384,080	0.0	4,343,075	0.0	41,005	0.9
(3)投資その他の資産	284,000,000	0.6	304,000,000	0.7	△ 20,000,000	△ 6.6	5 繰延収益	11,715,604,190	28.3	12,134,202,197	28.8	△ 418,598,007	△ 3.4
ア投資有価証券	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	0	0.0	(1)長期前受金	22,933,824,591	55.3	22,720,004,360	53.9	213,820,231	0.9
イ出資金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 11,218,220,401	△ 27.0	△ 10,585,802,163	△ 25.1	△ 632,418,238	△ 6.0
ウ長期貸付金	145,000,000	0.3	165,000,000	0.4	△ 20,000,000	△ 12.1	負債合計	23,689,804,148	57.0	24,715,411,450	58.7	△ 1,025,607,302	△ 4.1
2 流動資産	3,400,935,009	8.2	3,276,659,795	7.8	124,275,214	3.8	6 資本金	13,957,698,088	33.7	13,895,169,233	33.0	62,528,855	0.5
(1)現金・預金	3,011,194,672	7.3	2,165,174,657	5.1	846,020,015	39.1	(1)資本金	13,957,698,088	33.7	13,895,169,233	33.0	62,528,855	0.5
(2)未収金	354,917,199	0.9	474,468,381	1.2	△ 119,551,182	△ 25.2	ア組入資本金	1,936,639,390	4.7	1,936,639,390	4.6	0	0.0
ア未収金	362,836,300	0.9	482,148,381	1.2	△ 119,312,081	△ 24.7	イ出資金	8,281,587,791	20.0	8,219,058,936	19.5	62,528,855	0.8
貸倒引当金	△ 7,919,101	0.0	△ 7,680,000	0.0	△ 239,101	△ 3.1	ウ引継資本金	3,739,470,907	9.0	3,739,470,907	8.9	0	0.0
(3)有価証券	0	0.0	600,000,000	1.4	△ 600,000,000	皆減	7 剰余金	3,861,863,573	9.3	3,520,688,891	8.3	341,174,682	9.7
(4)貯蔵品	14,823,138	0.0	17,016,757	0.1	△ 2,193,619	△ 12.9	(1)資本剰余金	1,142,808,145	2.8	1,142,808,145	2.7	0	0.0
(5)短期貸付金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	0.0	ア国庫補助金	498,651,882	1.2	498,651,882	1.2	0	0.0
							イ工事負担金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	0.0
							ウ他会計補助金	313,679,878	0.8	313,679,878	0.7	0	0.0
							エ受贈財産評価額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	2,719,055,428	6.5	2,377,880,746	5.6	341,174,682	14.3
							ア減債積立金	139,956,695	0.3	962,000,000	2.3	△ 822,043,305	△ 85.5
							イ建設改良積立金	384,589,522	0.9	600,000,000	1.4	△ 215,410,478	△ 35.9
							ウ当年度未処分 利益剰余金	2,194,509,211	5.3	815,880,746	1.9	1,378,628,465	169.0
							資本合計	17,819,561,661	43.0	17,415,858,124	41.3	403,703,537	2.3
資産合計	41,509,365,809	100.0	42,131,269,574	100.0	△ 621,903,765	△ 1.5	負債・資本合計	41,509,365,809	100.0	42,131,269,574	100.0	△ 621,903,765	△ 1.5

別表 3

## 比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	1,346,156,007	1,112,566,116	233,589,891	21.0
当年度純利益 (△は純損失)	341,174,682	241,800,565	99,374,117	41.1
減 価 償 却 費	1,527,655,385	1,517,521,656	10,133,729	0.7
固 定 資 産 除 却 費	1,288,081	5,296,152	△ 4,008,071	△ 75.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239,101	2,498,000	△ 2,258,899	△ 90.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,388,130	54,052,889	△ 35,664,759	△ 66.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,575	495,216	△ 409,641	△ 82.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	36,063	71,294	△ 35,231	△ 49.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 642,418,238	△ 640,430,037	△ 1,988,201	△ 0.3
受取利息及び受取配当金	△ 675,284	△ 631,674	△ 43,610	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	227,509,859	250,043,919	△ 22,534,060	△ 9.0
固定資産売却損益 (△は増加)	0	△ 107,008	107,008	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	130,759,581	△ 101,496,023	232,255,604	228.8
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,937,278	32,536,965	△ 65,474,243	△ 201.2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,193,619	2,242,699	△ 49,080	△ 2.2
前受金の増減額 (△は減少)	△ 349,699	△ 1,739,010	1,389,311	79.9
預り金の増減額 (△は減少)	41,005	△ 177,242	218,247	123.1
小 計	1,572,990,582	1,361,978,361	211,012,221	15.5
受取利息及び配当金の受取額	675,284	631,674	43,610	6.9
支払利息等の支払額	△ 227,509,859	△ 250,043,919	22,534,060	9.0
投資活動によるキャッシュフロー	38,433,119	△ 1,293,134,138	1,331,567,257	103.0
有形固定資産の取得による支出	△ 595,285,738	△ 647,903,202	52,617,464	8.1
有形固定資産の売却による収入	0	166,000	△ 166,000	皆減
無形固定資産の取得による支出	△ 178,653,874	△ 175,686,229	△ 2,967,645	△ 1.7
投資有価証券の取得による支出	0	△ 700,000,000	700,000,000	皆増
投資有価証券の売却による収入	600,000,000	0	600,000,000	皆増
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	37,418,636	88,727,896	△ 51,309,260	△ 57.8
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	15,741,364	7,118,700	8,622,664	121.1
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	159,212,731	134,442,697	24,770,034	18.4
財務活動によるキャッシュフロー	△ 538,569,111	△ 583,354,880	44,785,769	7.7
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	372,600,000	296,800,000	75,800,000	25.5
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 993,697,966	△ 961,645,059	△ 32,052,907	△ 3.3
出 資 金 に よ る 収 入	62,528,855	61,490,179	1,038,676	1.7
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
資 金 増 減 額	846,020,015	△ 763,922,902	1,609,942,917	210.7
資 金 期 首 残 高	2,165,174,657	2,929,097,559	△ 763,922,902	△ 26.1
資 金 期 末 残 高	3,011,194,672	2,165,174,657	846,020,015	39.1

別表 4

## 比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 C 円	増減率 C/B %
営 業 費 用	2,521,901,478	89.0	2,560,487,524	86.3	△ 38,586,046	△ 1.5
給 料	111,338,520	3.9	111,547,422	3.8	△ 208,902	△ 0.2
手 当	60,588,461	2.1	65,901,456	2.2	△ 5,312,995	△ 8.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,778,081	0.6	16,586,060	0.6	192,021	1.2
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	-
報 酬	14,890,807	0.5	15,103,028	0.5	△ 212,221	△ 1.4
法 定 福 利 費	38,071,022	1.3	38,623,487	1.3	△ 552,465	△ 1.4
法定福利費引当金繰入額	3,246,533	0.1	3,190,228	0.1	56,305	1.8
退 職 給 付 費	20,275,000	0.7	38,095,578	1.3	△ 17,820,578	△ 46.8
旅 費	698,835	0.0	710,819	0.0	△ 11,984	△ 1.7
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	485,900	0.0	234,600	0.0	251,300	107.1
備 消 品 費	8,886,730	0.3	8,265,643	0.3	621,087	7.5
燃 料 費	2,549,076	0.1	2,490,060	0.1	59,016	2.4
光 熱 水 費	3,667,604	0.1	3,557,864	0.1	109,740	3.1
印 刷 製 本 費	1,275,960	0.0	2,639,111	0.1	△ 1,363,151	△ 51.7
通 信 運 搬 費	17,871,367	0.6	19,086,922	0.6	△ 1,215,555	△ 6.4
広 告 料	0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料	320,045,622	11.3	287,223,034	9.7	32,822,588	11.4
手 数 料	7,482,136	0.3	7,280,963	0.2	201,173	2.8
賃 借 料	6,523,808	0.2	8,541,290	0.3	△ 2,017,482	△ 23.6
修 繕 費	76,439,928	2.7	134,128,170	4.5	△ 57,688,242	△ 43.0
路 面 復 旧 費	4,537,400	0.2	7,993,000	0.3	△ 3,455,600	△ 43.2
動 力 費	203,624,980	7.2	183,913,652	6.2	19,711,328	10.7
薬 品 費	38,695,159	1.4	41,279,807	1.4	△ 2,584,648	△ 6.3
材 料 費	16,717,663	0.6	23,853,789	0.8	△ 7,136,126	△ 29.9
補 償 金	2,175,000	0.1	2,175,000	0.1	0	0.0
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	159,400	0.0	225,800	0.0	△ 66,400	△ 29.4
会 費 負 担 金	425,667	0.0	402,090	0.0	23,577	5.9
負 担 金	4,180,270	0.2	1,874,883	0.1	2,305,387	123.0
保 険 料	1,769,734	0.1	1,779,678	0.1	△ 9,944	△ 0.6
工 事 請 負 費	4,573,000	0.2	0	0.0	4,573,000	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,390,514	0.2	7,680,000	0.3	△ 3,289,486	△ 42.8
貸 倒 損 失	0	0.0	2,573,577	0.1	△ 2,573,577	皆減
雑 費	34,635	0.0	37,370	0.0	△ 2,735	△ 7.3
建 物 減 価 償 却 費	95,769,909	3.4	95,810,968	3.2	△ 41,059	0.0
構 築 物 減 価 償 却 費	1,089,141,320	38.4	1,089,889,643	36.7	△ 748,323	△ 0.1
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	329,026,185	11.6	322,836,495	10.9	6,189,690	1.9
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,857,821	0.1	1,479,186	0.0	378,635	25.6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	11,860,150	0.4	7,505,364	0.2	4,354,786	58.0
固 定 資 産 除 却 費	1,288,081	0.1	5,296,152	0.2	△ 4,008,071	△ 75.7
材 料 売 却 原 価	559,200	0.0	675,335	0.0	△ 116,135	△ 17.2
営 業 外 費 用	311,083,447	10.9	336,290,034	11.3	△ 25,206,587	△ 7.5
企 業 債 利 息	227,509,859	8.0	250,043,919	8.4	△ 22,534,060	△ 9.0
ダ ム 負 担 金	82,868,270	2.9	85,835,915	2.9	△ 2,967,645	△ 3.5
雑 支 出	705,318	0.0	410,200	0.0	295,118	71.9
特 別 損 失	1,362,780	0.1	71,479,887	2.4	△ 70,117,107	△ 98.1
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	1,362,780	0.1	12,457,470	0.4	△ 11,094,690	△ 89.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	59,022,417	2.0	△ 59,022,417	皆減
合 計	2,834,347,705	100.0	2,968,257,445	100.0	△ 133,909,740	△ 4.5



別表 5

## 財 務 分 析

項 目	算 式	R元年度	R2年度	R3年度	類似団体※1 R2年度	全国 ※2 R2年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.3	70.1	71.2	69.7	68.3
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.9	95.2	94.8	93.1	93.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.8	251.6	260.3	296.4	270.6
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.7	248.8	257.6	286.6	261.5
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	4.95	5.18	5.74	9.00	6.83
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.88	0.74	0.82	0.68	0.61
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	108.1	112.0	109.3	108.7
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.2	110.8	112.1	109.8	108.1
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.6	91.1	96.2	90.9	89.2
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	111.8	109.6	112.3	83.3	88.3

## 経 営 分 析

項 目	算 式	R元年度	R2年度	R3年度	類似団体※1 R2年度	全国 ※2 R2年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.5	82.9	83.2	83.3	82.7
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.5	58.8	58.2	51.4	53.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	65.0	68.1	63.4	59.1	63.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.9	86.3	91.8	86.9	84.2
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.1	10.1	10.0	10.4	10.7
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.36	0.37	0.38	0.42	0.43
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	211.7	201.1	211.1	193.2	201.8
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	194.5	194.8	190.8	201.0	214.2
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	107.7	105.0	104.3	107.2	102.8

注) 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.31千m<sup>3</sup>/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。  
(総務省自治財政局資料「令和2年度水道事業経営指標」より)